



2023年9月15日発行

有限会社 大宮工機

<http://www.ohmiyakouki.com>

取組期間：2022年5月～2023年4月

## 経営理念

人々の豊かな暮らしと環境保全に貢献する。

## 環境経営方針

当社の経営理念に基づき、持続可能な循環型社会の構築に貢献できる企業でありたいと願い、その実現のために努力するとともに環境経営の継続的な改善を実施します。

- ① お客様へ、できるだけ環境にかける負荷が少ない商品を提供するように努めます。
- ② 濁水処理装置の更なる普及など、環境保全事業の拡充を図ります。
- ③ 沖縄の美しい海を保全し、生物多様性の維持に貢献するため、養殖サンゴの苗を移植放流する活動に取り組みます。
- ④ オフィス環境の省資源化、省エネルギー化および廃棄物削減に取り組みます。  
また、事務用品等の購入に際しては、できるだけ環境に配慮した製品を選定するように努めます。
- ⑤ 使用する車両および機械等について、省資源化、省エネルギー化および廃棄物削減に取り組みます。また、車両および機械等の購入に際しては、できるだけ環境に配慮した製品を選定するように努めます。
- ⑥ 化学物質の適切な管理と適切な使用量の設定等に努めます。
- ⑦ 持続可能な循環型社会の構築に向けて、社員、お客様、お取引先、地域の皆様等へ環境情報の提供に努めます。
- ⑧ 環境に関する法律、規則及び条例等を遵守し、環境保全に努めます。
- ⑨ 全社員が一丸となって環境保全活動に取り組みます。

2006年12月1日制定

2021年10月26日改訂

有限会社 大宮工機  
代表取締役 宮城光秀

## 【1】 事業活動の概要

### 1) 事業所名及び代表者氏名

有限会社 大宮工機  
代表取締役 宮城光秀

### 2) 環境管理責任者

上原忠浩

### 3) 所在地等

本社：沖縄県島尻郡八重瀬町字外間 99 番地 1  
電話：098-851-9203      FAX：098-851-9204  
ホームページアドレス：<http://www.ohmiyakouki.com>  
山川機材センター：沖縄県島尻郡南風原町字山川 285 番地 1  
東風平ヤード：沖縄県島尻郡八重瀬町字東風平 729 番地 1

### 4) 事業の内容

- ・ 建設機械のレンタル・販売・修理
- ・ 赤土対策・濁水処理事業
- ・ レンタカー事業

### 5) 事業年度

5月1日から翌年の4月末日まで

### 6) 事業の規模

表1. 事業の規模

活動規模	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		2018.3～ 2019.2	2019.3～ 2020.2	2020.3～ 2021.2	2021.5～ 2022.4	2022.5～ 2023.4
売上高	百万円	398	384	371	374	425
社員数	人	35	37	36	34	38

※ 社員数は年度末時点での人数とする。

### 7) 認証・登録範囲

全組織、全活動

【2】 主要な環境経営目標の内容と取組結果

下記①～②より、目標値を設定した。

- ① 各項目とも売上高（百万円）当たりの量で目標値を設定する。
- ② 2020年5月に事務所及び機材の引越を行ったため、2020年度以後の実績値より、それぞれの項目で最も低い値を基準値として定め、その値より1%ずつ下回ることを目標とする。

表2に過去2年分の実績値と22年度～24年度の目標値を示す。

表2. 過去2年間の実績値と目標値

項 目		単 位	'20 年度	'21 年度	基 準 値	'22 年度 目 標 値 (前年度 -1%)	'23 年度 目 標 値 (前年度 -1%)	'24 年度 目 標 値 (前年度-1%)
			売上高	398		374		
総エネルギー投入量	購入電力	kWh/百万円	124	135	124	123	122	120
	化石燃料	ℓ/百万円	167	152	152	150	149	147
総物質投入量	紙資源投入量	kg/百万円	0.86	0.86	0.86	0.85	0.84	0.83
水使用量	水使用量	m <sup>3</sup> /百万円	2.27	1.78	1.78	1.76	1.74	1.73
二酸化炭素総排出量	購入電力	kg-CO <sub>2</sub> /百万円	97.9	106.1	97.9	96.9	95.9	94.9
	化石燃料	kg-CO <sub>2</sub> /百万円	411	374	374	370	367	363
	総排出量	kg-CO <sub>2</sub>	188,953	179,641	179,641	177,845	176,067	174,306
廃棄物等総排出量	一般廃棄物 (再生利用)	kg/百万円	4.29	3.92	3.92	3.88	3.84	3.80
	一般廃棄物 (焼却発電)	kg/百万円	2.55	2.84	2.55	2.52	2.50	2.47
	産業廃棄物 (再生利用)	kg/百万円	50.0	24.8	24.8	24.6	24.3	24.1
	産業廃棄物 (単純焼却)	kg/百万円	41.4	18.9	18.9	18.7	18.5	18.3

表 3 に、目標値と結果及び評価について示す。

表 3. 目標値と結果及び評価

項 目		単 位	目 標 値	22 年 度 結 果	結 果 (±%)	評 価
総エネルギー投入量	購入電力	kWh/百万円	123	99	△19.5	○
	化石燃料	ℓ/百万円	150	168	12	×
総物質投入量	紙資源投入量	kg/百万円	0.85	0.68	△20.0	○
水使用量		m <sup>3</sup> /百万円	1.76	1.48	△ 16.0	○
二酸化炭素総排出量	購入電力	kg-CO <sub>2</sub> /百万円	96.9	78.2	△19.5	○
	化石燃料	kg-CO <sub>2</sub> /百万円	370	414	12	×
	総排出量	kg-CO	177,845	209,288	17.6	×
廃棄物等総排出量	一般廃棄物(再生利用)	kg/百万円	3.88	2.80	△ 27.8	○
	一般廃棄物(焼却発電)	kg/百万円	2.52	1.95	△ 22.6	○
	産業廃棄物(再生利用)	kg/百万円	24.6	21.7	△11.8	○
	産業廃棄物(単純焼却)	kg/百万円	18.7	20.4	9.1	×

※2022 年度の CO<sub>2</sub> 排出係数は、沖縄電力(株)2019 年度調整後排出係数の 0.787kg-CO<sub>2</sub>/kWh を使用した。

※目標値と結果について

2022 年度は 12 項目の目標値に対し、8 項目で達成する事ができた。

売上増(前年比 13.6%増、425 百万)と社員数増(前年比 4 人増、38 人)に伴い、化石燃料と産業廃棄物(単純焼却)は増加したが、購入電力は太陽光発電導入により減少し、紙資源や一般廃棄物排出量も減少する結果となった。

その要因としては、コロナ感染症対策で会議の回数が減り、コピー用紙やお弁当のプラスチック容器、飲料容器(スチール缶・アルミ缶・ペットボトル)が減った為と考えられる。

また、水使用量については、使用量の多い山川機材センターで減少したため、全体では減少となった。今後も雨水や濁水処理水の再利用に努めていく。

【3】主要な環境経営計画の内容と取組結果の評価

環境方針①

方 針	2022 年度の環境経営計画	目 程	2022 年度の取り組み結果と評価
お客様へ、できるだけ環境にかける負荷が少ない商品を提供するように努めます。	(1) 発電機（出力 25～60 k VA）は、極超低騒音型または超低騒音型が占める割合 100%をめざす。 (2) 従来型の発電機より環境負荷の少ないインバーター式発電機の導入を進める。	通 年	2022 年度は超低騒音型発電機を 10 台（25KVA2 台・45KVA8 台）とインバーター式発電機 4KVA を 3 台導入した。大型発電機は、極超低騒音型・超低騒音型で 100%を占めている。 小型の発電機は全体の 42.5%がインバーター式になっている。

環境方針②

方 針	2022 年度の環境経営計画	目 程	2022 年度の取り組み結果と評価
濁水処理装置の更なる普及など、環境保全事業の拡充を図ります。	(1) 2021 年度の濁水処理装置保有台数は 45 台で稼働率 68%、流出防止土砂量は 592 t であった。2022 年度は稼働率 75%、土砂量 630 t をめざす。 (2) より高度な処理（透明度をあげる）を行う装置を開発し、それを現状の装置に付加していく。 (3) 情報発信と濁水処理装置の普及に努める。	通 年	2022 年度の装置保有台数は 56 台で昨年度より 11 台増え、稼働率も 4.4%増の 72.4%となった。 また、流出防止土砂量も、前年比 3.4%増の 612 t となった。 稼働率と流出防止土砂量の目標値には届かなかったが、処理装置に改良を加えた事によって、より高度な(透明度の高い)処理を安定して行えるようになり、お客様から良い評価をいただくようになった。 今後も濁水処理事業の普及活動に取り組み、より多くの土砂流出防止に貢献したい。

環境方針③

方 針	2022 年度の環境経営計画	目 程	2022 年度の取り組み結果と評価
沖縄の美しい海を保全し、生物多様性の維持に貢献するため、養殖サンゴの苗を移植放流する活動に取り組みます。	(1) 2009 年 1 月から「海の種」の協力により、養殖サンゴの苗を海へ移植放流する活動を行っている。濁水処理装置を 1 台納入する毎にサンゴの苗を 1 本移植放流し、装置を使用して頂いたお客様に、移植したサンゴの写真を添えて「海からの感謝状」を届ける。 2021 年度は 71 本、これまでに 665 本を移植放流した。2022 年度は 80 本を目標にする。	通 年	2022 年度の移植放流数は 118 本で、昨年度より 47 本増加した。 濁水処理装置の保有数と稼働率が増加したことと、今年度から濁水処理装置を長期間レンタルしている場合は、6 ヶ月毎にサンゴの苗を 1 本追加移植しているので、移植放流数が大きく増加した。 これからも濁水処理事業の普及に努め、より多くのサンゴの移植放流に取り組んでいきたい。

環境方針④

方 針	2022 年度の環境経営計画	曜	2022 年度の取り組み結果と評価
<p>オフィス環境の省資源化、省エネルギー化および廃棄物削減に取り組みます。また、事務用品等の購入に際しては、できるだけ環境に配慮した製品を選定するように努めます。</p>	<p>(1) 電力</p> <p>①事務所の使用しない電気器具のスイッチをこまめに切る。</p> <p>②電気器具のスイッチの近くに「節電」等を掲示し、社員の意識向上を図る。</p> <p>③事務所および休憩室の冷房の室温を 28℃以上、暖房を 23℃以下に設定する。夏場は休憩室を使用する前に換気をして、熱を逃がしておく。また、休憩室の冷房器具を交換時期に省エネルギー型に入れ替える。</p> <p>④事務所のエアコン、プリンタ等を交換時期に省エネルギー型に入れ替える。</p> <p>⑤パソコンを使用していないときは電源を落とすなど、使用電力の削減に努める。</p> <p>⑥太陽光発電等自然エネルギーを利用した設備の導入を検討する。</p> <p>⑦必要に応じて、自動点灯式照明器具を導入する。</p> <p>⑧エアコンの清掃をこまめに行う。</p>	<p>通 年</p>	<p>2022 年度の外間事務所の 100V 使用量は 5,753kWh で、昨年度より 6,467kWh(52.9%)減少した。2022 年 4 月から太陽光発電を導入したことで大幅な減少となった。200V 使用量も 8,828kWh と、昨年度より 1,413kWh(13.8%)減少した。2022 年 12 月に浄化槽を変更 (90 人槽→18 人槽)したことで、小型のプロアー (100V) に切替えたことが主な要因と考えられる。</p> <p>また、2023 年 2 月にはエアコン冷媒ガスの入替えを行ったので、その効果も確認していきたい。</p> <p>機械置場の 100V は 1,785kWh で、昨年度より 45 k W h (2.6%増)と、大きな変化はみられなかった。</p> <p>200V は 324kWh で、昨年度 106kWh より 218kWh(136.3%)の増加となった。売上増加に伴い、レンタル商品 (テントやハウス、エアコン等) の洗浄作業や点検作業が増えたことと、会長執務室の設置に伴ってエアコンの使用台数が増えたためと考えられる。</p>
	<p>(2) 水資源</p> <p>①節水コマの使用や蛇口をレバー式に取替えるなどして、無駄を省く。</p> <p>②水漏れをふせぐ。(事務所・ヤードの水道管や蛇口等の水漏れ確認を月 1 回行う。)</p> <p>③社員一人一人が節水を心がけるように、水道がある所に節水を促す掲示をする。</p>	<p>通 年</p>	<p>2022 年度の外間事務所の使用量は 236 m<sup>3</sup>で、昨年度より 11 m<sup>3</sup> (4.8%) 増加と、大きな変化はみられなかった。</p> <p>機械置場の使用量は 39 m<sup>3</sup>で、昨年度より 7 m<sup>3</sup> (15.2%) 減少した。今年度は降水量が多かったため、テントやコンテナハウス等の洗浄作業に多くの雨水を活用できたことが要因と考えられる。</p>

方針	2022年度の環境経営計画	目標	2022年度の取り組み結果と評価
<p>オフィス環境の省資源化、省エネルギー化および廃棄物削減に取り組みます。また、事務用品等の購入に際しては、できるだけ環境に配慮した製品を選定するように努めます。</p>	<p>(3) 紙資源</p> <p>①ファックスの受信・送信、保存文書などの電子化により、コピー用紙の使用を抑制する。</p> <p>②コピー用紙、名刺、トイレットペーパーなどは再生紙を使用する。</p> <p>③社内会議ではプロジェクターを使用する等して、コピー用紙の使用を抑制する。</p> <p>④コピー用紙の裏紙をメモ用紙として再利用する。</p> <p>⑤社内で使用する資料等は、できるだけ両面印刷をし、連絡事項などは社内コミュニケーションアプリを使用する。</p>	<p>通 年</p>	<p>2022年度の紙資源の使用量は288kgで、昨年度より33.9kg(10.5%)減少した。その要因として、会議ではプロジェクターを活用して印刷が減った事と、全体会議の回数が減ったためと考えられる。</p> <p>これからも、社内で使用する資料はできるだけ両面印刷を心がけ、コピー用紙の使用を抑制していく。</p>
	<p>(4) 廃棄物排出量の削減</p> <p>①一般廃棄物の分別を徹底する。(燃やすゴミ、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル、ビン等) その内、有価物(新聞、OA用紙、段ボール、雑誌)は、障害者福祉サービス事業所ワークプラザ南風へ提供する。</p> <p>②乾電池は、できるだけ充電式乾電池を使用する。</p> <p>③マイボトル・マイ箸などを使用して、ゴミを出さないようにする。</p> <p>④コピー用紙の裏紙をメモ用紙として再利用する。(再利用した紙も再生紙とする。)</p> <p>⑤事務所で使用する消耗品は、詰め替え可能なものとするように努める。</p> <p>⑥確実に計測をするために、担当者を決める。</p>	<p>通 年</p>	<p>2022年度の再生利用の一般廃棄物排出量は1,189kgで、昨年度より276.6kg(18.8%)減少した。これは全体会議の回数が2021年度12回に対し2022年度は5回となり、飲料のアルミ・スチール缶が減ったためと考えられる。</p> <p>また、焼却発電の一般廃棄物の排出量は831kgで、昨年度より230kg(21.6%)減少した。これも全体会議が減ったためと考えられる。今後も種類毎にゴミ箱を設置して分別を徹底し、計測漏れやミスをなくして廃棄物減量に取り組んでいきたい。</p>
	<p>(5) グリーン購入</p> <p>①事務所内の備品は環境に配慮したものを購入するように努める。</p>	<p>通 年</p>	<p>社内で使用する紙は再生紙を使用、事務用品などは詰め替え用を使用するなど、品質や価格だけではなく環境への影響ができるだけ小さい製品を選び、グリーン購入に取り組んでいる。今後も、環境に配慮した商品の購入に努めたい。</p>

環境方針⑤

方針	2022年度の環境経営計画	目録	2022年度の取り組み結果と評価
	<p>(1) 電力</p> <p>①高圧洗浄機の適切な使用を心掛ける。</p> <p>②作業場の使用していない電気器具のスイッチをこまめに切る。</p> <p>③必要に応じて、自動点灯式の照明器具を導入する。</p> <p>④使用しない電気器具は撤去する。</p> <p>⑤作業場の使用しない電気器具は、コンセントを抜くようにする。</p>	通年	<p>2022年度の山川ヤード100V使用量は23,084kWhで、昨年度より約4%減少と、ほとんど変化はなかった。引き続き節電を心がけて行きたい。また、200V使用量は2,021kWhで、昨年度の1,536kWhから485kWh(32%)上昇している。これは、2022年度の売上高が425百万円(+13.6%)と増加したため、レンタル機器の整備に用いる洗浄機やコンプレッサー等の使用が増えた事が原因と考えられる。</p>
使用する車両および機械等について、省資源化、省エネルギー化および廃棄物削減に取り組めます。	<p>(2) 燃料</p> <p>①車両および建設機械には、適切な燃料を使用する。</p> <p>②不必要なアイドリング、空ふかしの禁止。</p> <p>③安全運転を徹底し、エコドライブを意識する。</p> <p>④配送車両の過積載をしない。</p> <p>⑤車両の定期点検（潤滑油・空気圧他）を行う。</p> <p>⑥適切な配送ルートをとる。</p> <p>⑦燃費効率が悪い車両の入れ替えを行う。</p>	通年	<p>2022年度は売上増加に伴い、軽油及びガソリンの使用量は増加した。軽油は41,555ℓで、昨年度より10,525ℓ(33.9%)増加した。お客様への販売量が6,967ℓ(昨年度比3,341ℓ 92.1%増)と、大きく増加したためと考えられる。ガソリンは29,672ℓで、昨年度より3,849ℓ(14.9%)増加した。レンタカー等お客様への販売量が2,816ℓ(昨年度比1,194ℓ 73.6%増)と大きく増加し、配送件数の増加(昨年度比359件3.7%)や、営業車両が2台増えたことも要因と考えられる。</p>
	<p>(3) 水資源</p> <p>①レンタル機器の洗浄に雨水タンクに貯水した水を使用する。</p> <p>②機械等の洗浄水は、濁水処理装置で処理し再利用する。⑦燃費効率が悪い車両の入れ替えを行う。</p>	通年	<p>2022年度の山川ヤードの使用量は327m<sup>3</sup>で、昨年度より55m<sup>3</sup>(14.3%)減少した。2022年度沖縄県の降水量は2,996mmで、昨年比に比べ511mm(20.6%)多かった事と、雨水タンクも1基増設したため、洗浄作業に多くの雨水を活用できたと考えられる。東風平ヤードの使用量は25m<sup>3</sup>で、昨年度より12m<sup>3</sup>(92.3%)増加した。9月に仮設トイレ(約20台)の整備・洗浄作業を行っていて、その月だけ使用量が大きく増加したことが主な原因と考えられる。</p>

方針	2022年度の環境経営計画	目標	2022年度の取り組み結果と評価
また、車両および機械等の購入に際しては、できるだけ環境に配慮した製品を選定するように努めます。	<p>(4) 廃棄物排出量の削減</p> <p>①廃棄物の分別を徹底し、できるだけ有価物（鉄くず、廃油、バッテリー等）を増やすようにする。</p> <p>②バックホー等に付着する泥を、できるだけ現場で落とすなどして、自社に持ち込まない。</p> <p>③廃棄物をより細かく分別する。高圧ホース、樹脂製ホース類、ゴム、プラスチック、塩ビパイプ、継手類、電線、木材、鉄屑、廃油、電球、乾電池、バッテリーの13種類に分別。</p>	通年	<p>2022年度の廃棄物排出量は9,225kgで、昨年度より32kg(0.3%)減少と、大きな変化はなかった。廃油も1.2kgで昨年度より0.2kg減少と大きな変化はなかった。</p> <p>残土は9,450kgで昨年度より6,410kg(310%)増加した。12月に洗い場の沈砂池を浚渫し、6,270kgの土砂を排出したと考えられる。</p> <p>金属は8,685kgで昨年度より4,658kg(115%)増加した。大型タンクや機械装置を処分したと考えられる。これからも廃棄物の分別に努めリサイクルに取り組みたい。</p>
	<p>(5) グリーン購入</p> <p>① 車両および機械等を購入する際は、環境への負荷が少ないものを選び、環境負荷低減型商品の導入を進めていく。</p> <p>②NETIS(新技術情報提供システム)登録商品の導入を進めていく。</p>	通年	<p>2022年度は軽トラックを新たに5台導入した。そのすべてが平成27年度燃費基準15%向上達成車である。外間事務所にソーラーパネルを設置して、自社の電力を補い、売電も行っている。</p> <p>NETIS登録商品は快適トイレを7台導入した。</p> <p>今後も環境に配慮した製品を選定し、グリーン購入を進めて行きたい。</p>

#### 環境方針⑥

方針	2022年度の環境経営計画	目標	2022年度の取り組み結果と評価
化学物質の適切な管理と適切な使用量の設定等に努めます。	(1)関係法令や規則を遵守するため、管理方法や取扱い基準をまとめ社員へ周知する。	通年	薬品保管庫内に「薬剤数量管理表」及び「薬剤の取扱い基準」を掲示し、薬剤の数量管理や取扱いを適切に行った。
	(2)当社で取り扱う化学薬品の特徴や取扱いについて、社内学習会を行う。(年1回)	通年	コロナ感染症の影響もあり、社内学習会は行えなかった。

環境方針⑦

方 針	2022 年度の環境経営計画	日 程	2022 年度の取り組み結果と評価
持続可能な循環型社会の構築に向けて、社員、お客様、取引先、地域の皆様等へ環境情報の提供に努めます。	(1) 環境問題について社内学習会を行う。(年 1 回)	通 年	6 月 15 日と 12 月 8 日に確認を行った。環境関連法規は全て遵守されている。
	(2) お客様、取引先等へ環境活動レポートを配布する。また、ホームページやラジオ番組、CM等を活用して、環境情報を提供する。	通 年	2022 年度も継続して、ホームページやラジオ番組「人間大好きリレージョッキー」で環境への取り組み等の発信を行った。
	(3) 環境フェア等へ出展する。	通 年	2022 年度はコロナ渦ということもあり、フェアが開催されず出展出来なかった。

環境方針⑧

方 針	2022 年度の環境経営計画	日 程	2022 年度の取り組み結果と評価
環境に関する法律、規則及び条例等を遵守し、環境保全に努めます。	(1) 環境関連法規のとりまとめを行わない、遵守状況を毎年 6 月と 12 月に確認する。	通 年	6 月 15 日と 12 月 8 日に確認を行った。環境関連法規は全て遵守されている。
	(2) 環境関連法規についての社内学習会を行う。(年 1 回)	通 年	コロナ感染症の影響もあり、社内学習会は行っていない。

環境方針⑨

方 針	2022 年度の環境経営計画	日 程	2022 年度の取り組み結果と評価
全社員が一丸となって環境保全活動に取り組みます。	(1) 環境保全活動について、責任と権限を明確にした実施体制を構築する。また、定期的に社員教育を行わない、社員のレベルアップを図る。 ① 6 ヶ月に一度、全社ミーティングでエコアクション 21 の取り組み状況を確認し、改善点等について検討する。(年 2 回) ② 環境委員会を定期的に関き(毎月 1 回)、環境委員のレベルアップを図る。 ③ エコドライブ講習会など外部講習会に参加する。	通 年	2022 年度はコロナ感染症対策で全体ミーティングの回数が減り、年 2 回予定していたエコアクション 21 の取り組み状況の確認・報告は 1 回、毎月 1 回予定していた環境委員会も 5 回となってしまった。 また、エコドライブ講習会等の外部講習会も開催されず、受講は出来なかった。

#### 【4】10年間の環境活動の取組結果

図1. 過去10年間の総エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量（売上高百万円当たり）



図1より、化石燃料は、2021年度までは大型重機やダンプトラックの保有台数を減少させてきたことで使用量が減少しているが、2022年度は売上増加に伴って配送車両やレンタルカー、発電機等のレンタル機械で使用量が増加したと考えられる。

また、購入電力については、2019年度までは大きな変化はみられないが、2020年5月の事務所移転で増加し、2022年4月の太陽光発電導入で減少した。自然エネルギー活用効果が表れている。

2023年5月に山川機材センターにも太陽光発電を導入したので、その効果も確認していきたい。

図2.過去10年間の一般廃棄物排出量(売上高百万円当たり)

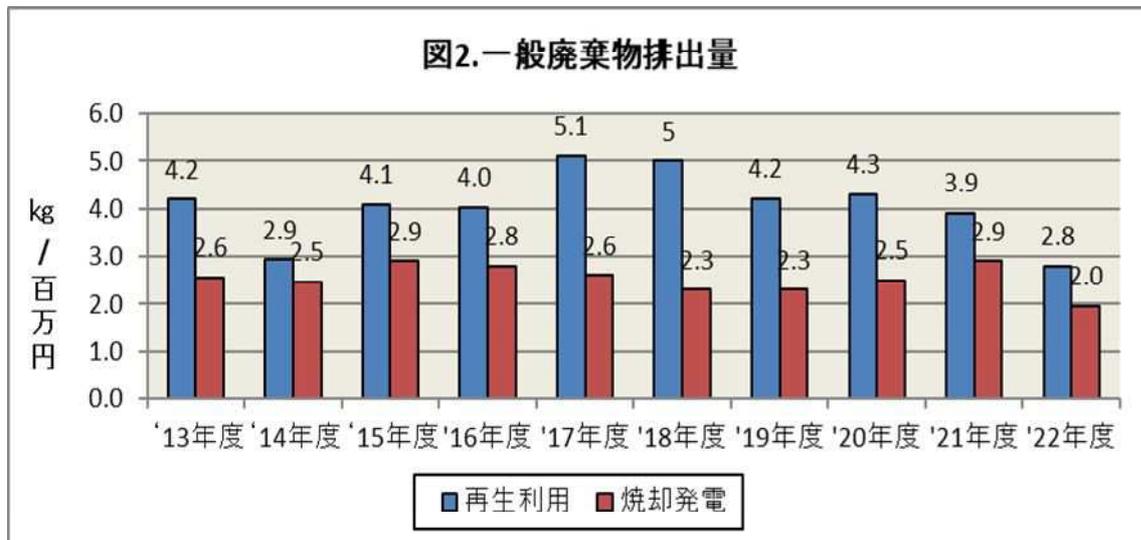


図2より、再生利用は2017年度と2018年度は増加し、2021年度からは減少傾向となっている。2017年度から来店されるお客様に飲み物を提供していて、その空缶やペットボトル

ルが増加したと考えられ、2021年度からの減少は、お客様に提供する飲み物をお帰りの際にお渡ししてお持ち帰りいただくようにしたことや、ほとんどの社員がマイボトルを使用するようになったこと、コロナ感染症対策で全体会議の回数が減ったこと等、空缶やペットボトルの排出量が減少したためと考えられる。

焼却発電も全体会議の回数が減ったため、お弁当の空き容器等の排出量が減少したと考えられる。

図 3.過去 10 年間の産業廃棄物排出量（売上高百万円当たり）

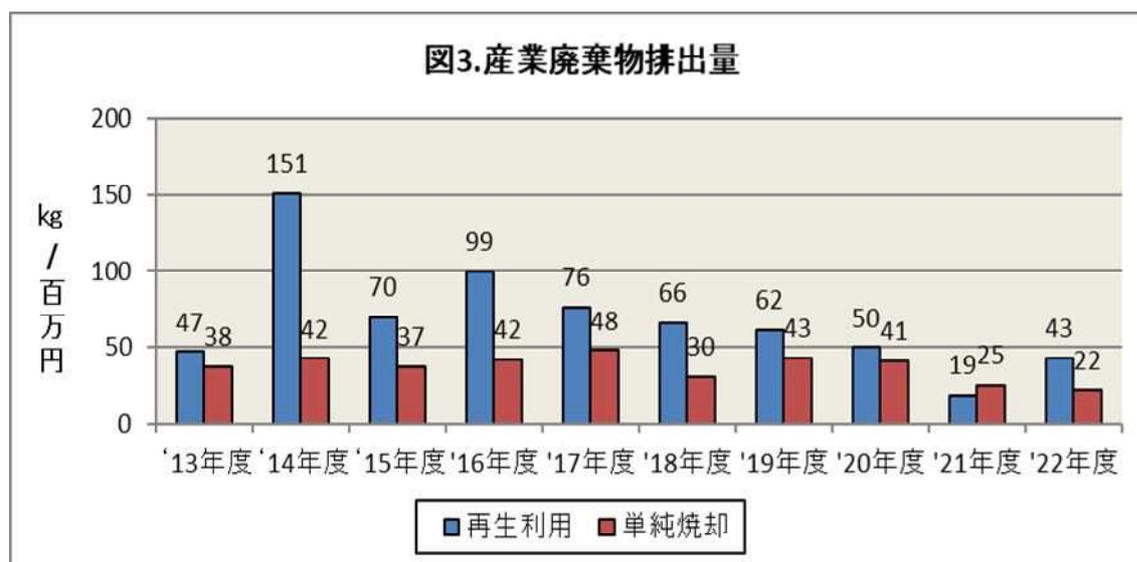


図 3 より、再生利用は 2014 年度と 2016 年度、2017 年度に排出量が増加している。2014 年度は事務所に隣接する河川工事に伴う機械置場の減少、2016 年度は友寄ヤードの機械置場の減少、2017 年度は友寄ヤードから山川機材センターへの引越があり、その際に不用品を処分したため排出量が増えた。また、2014 年度は、上記以外に濁水処理装置(4 台)とタイヤ洗浄機等を廃棄処分したので、特に排出量が多くなった。2018 年以後の再生利用の減少傾向については、大型重機類(バックホウ等)の保有台数が減少したため、返却時に付着している土砂量の減少が考えられる。2022 年度の増加は、洗い場の沈砂池を浚渫し大量の土砂を廃棄処分したためと考えられる。

単純焼却については、ほぼ横ばいで推移していたが、2020 年度の引越以後は減少傾向にある。これは、廃棄物の分別種類と容器を増やし、分別方法も分かりやすく表示したことが要因と考えられる。

図 4.過去 10 年間の紙資源・水資源投入量（売上高百万円当たり）

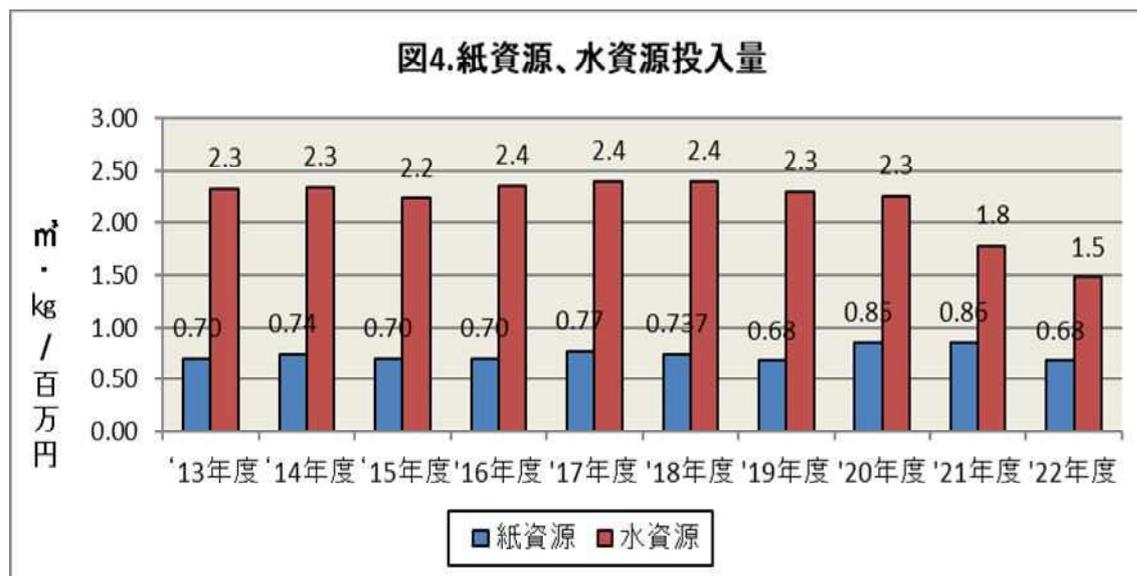


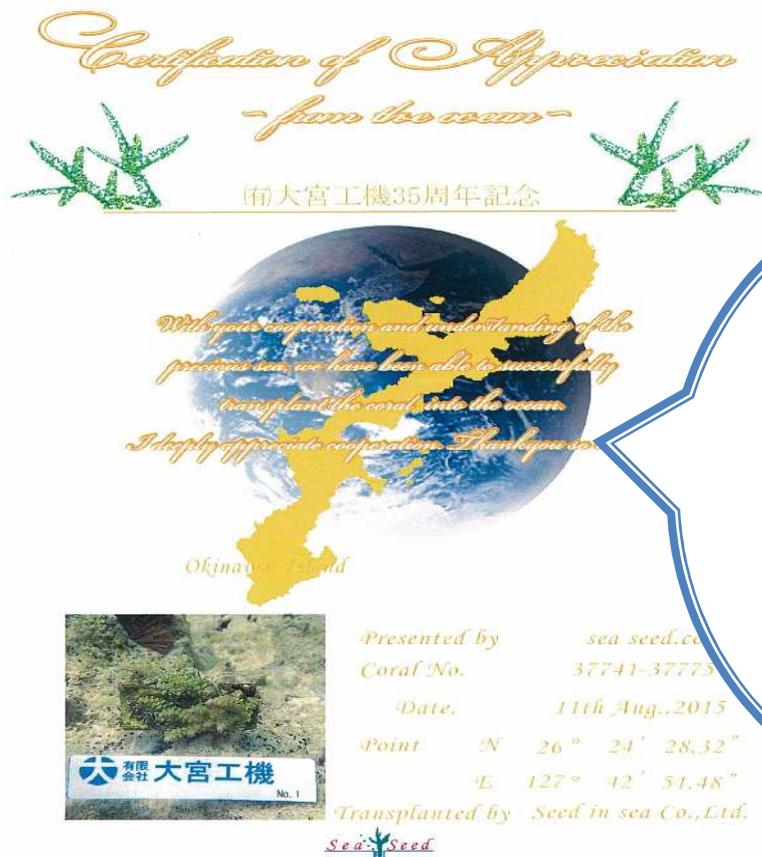
図 4 より、紙資源投入量は 2012 年～2019 年度までは 0.7kg/百万円程度で推移していたが、2020～2021 年度の投入量は増加し、2022 年度は減少した。2020 年～2021 年は、事務所移転による伝票等の作り直しにより投入量が増加したと考えられる。2022 年度は、コロナ感染症対策のため全体会議等の回数が減り、資料配布用のコピー用紙の使用量が減少したためと考えられる。

また、水資源投入量は 2022 年度は減少傾向となっているが、山川機材センターに雨水タンクを 1 基増設した事その要因と考えられる。水は主にレンタル機械や商品の洗浄水として使用しているので、濁水処理装置の処理水再利用や雨水タンクの増設を進めて、水資源投入量の削減に取り組んでいきたい。

表 5 に養殖サンゴの苗の移植放流数を示す。

表 5.養殖サンゴの苗の移植放流数

活動年度	移植放流数	備考
2009年度	17本	
2010年度	57本	
2011年度	62本	社員分 27本含む
2012年度	28本	
2013年度	38本	
2014年度	79本	創立 35周年記念(35本)含む
2015年度	47本	
2016年度	50本	
2017年度	35本	
2018年度	59本	
2019年度	46本	
2020年度	76本	
2021年度	71本	
2022年度	118本	
合計	783本	



2009年度から「海の種」様の協力を得て、養殖サンゴの苗の移植放流活動を行っている。移植放流後、サンゴ移植完了報告書『海からの感謝状』をお客様に届けている。14年間で783本の移植放流を行った。

## 【5】次年度の主な活動計画

<b>環境方針① お客様へ、できるだけ環境にかける負荷が少ない商品を提供するように努めます。</b>
・超低騒音型発電機とインバーター式発電機及び、LED 照明器具の導入を更にすすめます。
<b>環境方針② 濁水処理装置の更なる普及など、環境保全事業の拡充を図ります。</b>
・お客様のニーズに対応した濁水処理装置や計測装置の開発をすすめます。
<b>環境方針③ 沖縄の美しい海を保全し、生物多様性の維持に貢献するため、養殖サンゴの苗を移植放流する活動に取り組みます。</b>
・濁水処理装置を 1 台納入する毎に養殖サンゴの苗 1 本と、納入から半年経過毎に追加でサンゴの苗 1 本を移植放流する活動を継続します。
<b>環境方針④ オフィス環境の省資源化、省エネルギー化および廃棄物削減に取り組みます。また、事務用品等の購入に際しては、できるだけ環境に配慮した製品を選定するように努めます。</b>
(1) 電力・・・電気器具のスイッチをこまめに切り工夫を重ねて節電に取り組みます。エアコンのメンテナンスを行います。 2022 年 4 月に太陽光発電を導入、2023 年 2 月にエアコン冷媒の入替えをしたので、その効果を確認します。 山川機材センター、東風平ヤードにも太陽光発電の導入を進めます。
(2) 水資源・・・節水コマの使用や蛇口をレバー式に取替えるなどして、無駄を省きます。
(3) 紙資源・・・文書管理システム等の活用により、更なるペーパーレス化で使用量削減を図ります。
(4) 一般廃棄物・・・分別を徹底し、計測の精度を上げる取組をします。
(5) グリーン購入・・・環境に配慮した商品の購入に努めます。
<b>環境方針⑤ 使用する車両および機械等について、省資源化、省エネルギー化および廃棄物削減に取り組みます。また、車両および機械等の購入に際しては、できるだけ環境に配慮した製品を選定するように努めます。</b>
(1) 電力・・・高圧洗浄機等の適切な使用や作業場照明の LED 化等を行い、節電に取り組みます。
(2) 燃料・・・安全運転を徹底し、急発進、急加速、急停止などを極力避けます。 エコドライブ講習会に未受講の社員を優先的に参加させます。
(3) 水資源・・・レンタル品や車両の洗浄に雨水や処理水を利用し、水資源の使用削減に努めます。
(4) 廃棄物排出量の削減・・・分別を徹底し、資源の再利用に努めます。
<b>環境方針⑥ 化学物質の適切な管理と適切な使用量の設定等に努めます。</b>
・化学物質の適正な管理を徹底します。
・化学物質の特徴や取扱いについて社内学習会を行います。(年 1 回以上)
<b>環境方針⑦ 持続可能な循環型社会の構築に向けて、社員、お客様、お取引先、地域の皆様等へ環境情報の提供に努めます。</b>
・環境問題について社内学習会を行います。(年 1 回) ・中小企業家同友会の「見本市」に出展します。
・お客様、お取引先等へ環境活動レポートを配布します。また、ホームページやラジオ番組、CM 等を活用して環境情報を提供します。
<b>環境方針⑧ 環境に関する法律、規則及び条例等を遵守し、環境保全に努めます。</b>
・環境関連法規のとりまとめを行ない、遵守状況を 6 月と 12 月に確認します。
・環境関連法規について社内学習会を行います。(年 1 回)
<b>環境方針⑨ 全社員が一丸となって環境保全活動に取り組みます。</b>
・全社員でエコアクション 21 の取組状況を確認し、改善点等について検討します。(年 1 回)
・環境委員会を定期的に行き、環境委員のレベルアップを図ります。(月 1 回)
・エコドライブ講習会などの外部講習会に参加します。

**【6】環境関連法規等への違反、提訴等の有無**

以下の環境関連法規への違反、提訴等は1987年5月設立以来、1件もありません。  
 廃棄物処理法・家電リサイクル法・水質汚濁防止法・下水道法・浄化槽法・オフロード法・  
 自動車リサイクル法

**【7】実施体制図**



## 【8】 代表者による全体評価と見直し

新型コロナウイルス感染症の影響で世界経済が停滞したため抑制されていた温室効果ガスの排出は、経済の回復に伴い増加へ転じている。一方で、ウクライナにおける戦争により、食料、エネルギー、原材料等の生産・供給が滞り、物資の不足や物価高騰が引き起こされている。

日本政府は、2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにすることを表明しエネルギー政策を見直した。当社も温暖化をはじめとする環境問題を最重要課題として捉え、継続した取り組みを進めていく。その一環として、2022年に本社、2023年には山川機材センターへ太陽光発電パネルと蓄電池を設置した。今後はその効果を検証するとともに、更に取り組みを広げていきたい。

当社のエコアクション21の取り組みは17年目となり、この間、環境活動レポートを速やかに作成することを課題の一つとしてきた。今回初めて、約4か月で完成できたことは、環境委員の皆さんの取り組みの成果であり、高く評価したい。

2020年5月に本社を移転し、山川機材センターを開設してから3回目のレポートとなる今回は、これまでと比較して良くなった点や改善すべき点を洗い出し、効果的かつ持続可能な取り組みを推進してもらいたい。

環境方針①～⑨の評価と見直しについて下記に述べる。

環境方針①では発電機について考察がされ、低騒音型やインバーター式など、より環境負荷が小さい製品の導入が進んでいる。今後は発電機以外にも考察の幅を広げてほしい。

環境方針②では、濁水処理装置の保有台数、稼働率、流出防止土砂量ともに増加させることが出来た。今後も更に増加できるよう取り組んでももらいたい。

環境方針③では、濁水処理装置の保有台数が増えたこともあって、目標より多くのサンゴを移植放流することが出来た。引き続き、社内外にこの活動の意義や成果を周知する取り組みを進めてほしい。

環境方針④、⑤は、本社および機材センターにおける使用量や排出量の分析と考察を的確に行ない、より適切な使用に近づけるよう努力してもらいたい。

環境方針⑥～⑨については、今年度もコロナ禍の影響で学習会の開催や外部講習会への参加が計画通りできなかったことが散見された。今後は取り組みを再開するとともに、より充実させていってほしい。

- ・環境経営方針 変更せず今後も継続する
- ・環境経営目標 変更せず今後も継続する
- ・環境経営計画 変更せず今後も継続する
- ・実施体制 変更せず今後も継続する